

高野麻子著『指紋と近代 移動する身体の管理と統治の技法』を
めぐって
—「非琉球人」管理体制における指紋法の視点から—
On Takano Asako, *Fingerprinting and Modernity: Control of Moving Bodies
and Technology of Governance:*
From the Viewpoint of the Fingerprinting of the “Non-Ryukyuan”
Control Regime

土井 智義
DOI TOMOYOSHI

大阪大学文学研究科

Graduate School of Letters, Osaka University

キーワード

指紋法 帝国主義 「琉球列島」 「非琉球人」 強制送還

Keywords

Fingerprinting; Imperialism; “The Ryukyu Islands”; “Non-Ryukyuan”; Deportation

Quadrante, No.20 (2018), pp.27-39.

目次

1. はじめに
2. 「琉球列島」における「非琉球人」管理体制について
 - 2-1. 「琉球列島」について
 - 2-2. 「琉球列島出入管理令」(入管令)について
3. 入管令における登録制および指紋法
——強制送還を軸として——
 - 3-1. 入管令における登録制の意義
 - 3-2. 強制送還における登録制と指紋法
4. 「満洲国」と「非琉球人」管理制度との比較から
——指紋法の位置をめぐって——
 - 4-1. 「満洲国」における指紋法の展開
 - 4-2. 「非琉球人」管理制度との比較から
5. おわりに

1. はじめに

高野麻子氏の著作『指紋と近代 移動する身体の管理と統治の技法』(以下、本書とする)は、近代を「移動する人びとの把握と管理に奔走し、格闘し続けた時代」と規定する。その上で、近代においては、「一定の領土とそこに帰属する国民を確

定」する国民国家という統治形態が普及し、「国民の詳細な情報とその所在を把握するさまざまな技法(国勢調査、統計調査、住民登録や身分証明書等の書類)」に依拠しながら、「労役、徴兵、租税、教育、衛生といった行政事務」を通して「定住を基盤とした統治」が具現されたと分析されている¹。そして、この「定住を基盤とした統治」の実現に向けて、近代の国民国家は、「領土内の住人を理解・把握可能な状態」にして、「あらゆる移動をその手中に収め、飼い慣らすこと」を目指し、「社会を判読可能で統治可能な状態」へと铸造するべく「移動する身体の管理(取り締まり)」を制度化したのであった²。

このように「移動する身体」を管理する手段として、「終生不変と万人不同という二つの特徴」をもつ指紋は、「身体的特徴という客観的指標による個人識別」および指標を「分類・検索・管理」可能としたことによって、個体として識別された身

¹ 高野麻子『指紋と近代 移動する身体の管理と統治の技法』(みすず書房、2016年)8頁。

² 同上、8-9頁。



体を介して個人を捕捉する方法の一つとして多くの場所に普及していく。むろん、それらの場所には、帝国主義の宗主国だけではなく、各植民地も含まれることは言うまでもないだろう。本書が精緻に検証したように、大英帝国統治下のインドやその宗主国イギリス本国、「大日本帝国」の「内地」および同帝国の支配下にあった「満洲国」、連合国最高司令官総司令部（以下、連合国総司令部）の占領を受けて米国の覇権下に「独立」した戦後の日本国というように、指紋法は、帝国間・植民地と宗主国間・占領地間を横断して普及することになった³。

筆者は、米国統治期の「琉球列島」に展開した「非琉球人」管理体制の成立過程に関する実証的研究を行ってきた。そのため、指紋法の間一帝國的な普及過程、「満洲国」における国籍設定の問題や指紋法の展開、さらには戦後日本における指紋について、本書に示された事象を史実の面から論評する能力を欠いていると言わざるを得ない。そうしたなか、本書から受けとった論点を筆者なりに解釈し、とりわけ「非琉球人」管理体制で義務化された指紋押捺と対照させることを通して、指紋法の意義について議論してみたい。とりわけ、国民国家形態が規範化される近代的統治において、「定住という『常態』が措置されており、それゆえ理論上、移動の常態化、つまりつねに移動の只中にあるという状態はありえない」⁴という本書の論点について検討したい。すなわち、定住と移動とを対比させ、統治のあり方が移動から定住へと着地させる方向に展開したとする本書の指摘について、米国統治期「琉球列島」における「非琉球人」管理制度（後述）と指紋法との関係性を通して若干の検討を加えたい⁵。

³ 同上、5-7 頁。

⁴ 同上、9 頁。

⁵ ただし、これらはあくまでも本書をめぐる論点である。高野氏は、現代の状況を分析するなかで、「定住と移動の枠組みの融解」として、「定住を基盤とした統治」により「移動の管理に奔走した」近代から、「個人を移動するもの（放浪するもの）として管理する」現代へと「移行」と論じている。高野麻子「定住と移動の融解——移動する身体／意味づけられる身体」伊豫谷登士翁編『移動という経験——日本における「移民」研究の課題』（有信堂高文社、2013 年）98-99 頁。ほか高野麻子「生体認証技術

以下では、まず「琉球列島」を米国の植民地国家とみなし、そこで構築された「非琉球人」管理体制の根幹となる米国民政府の布令「琉球列島出入管理令」を概観する（第 2 節）。そして、強制送還という実践を軸に、指紋法を必須の技術とした登録制について分析する（第 3 節）。最後に、本書に描かれる「満洲国」と「非琉球人」管理体制における指紋法とを比較し、そこに刻まれた統治のあり方について、若干の考察を試みる。

2. 「琉球列島」における「非琉球人」管理体制について

2-1. 「琉球列島」について

小論では、米国統治下の沖縄を、米軍による占領以降、米国が新たに構築した植民地国家「琉球列島 [the Ryukyu Islands]」として記述する。煩雑となるが、「琉球列島」の成り立ちについて簡潔に記しておきたい。

米軍は、1945 年 4 月以降、沖縄戦で日本軍を制圧した地区から米国海軍軍政府布告第 1 号「権限の停止」（以下、ニミッツ布告とする）を発し、順次「日本帝国政府の総ての行政権の行使を停止」した⁶。同年 11 月 26 日には、米軍政を先島諸島や奄美諸島にも及ぼす根拠を確立するため、米軍は米海軍軍政布告第 1 の A 号により、上記ニミッツ布告で「南西諸島及其近海」と曖昧に規定されていた米軍政管轄下の地理的範疇を、「北緯三十度の南にある南西諸島及び其の近海」に修正し⁷、一部

による身体管理と秩序化の実践——個人を識別することの先に何があるのか——」『明治薬科大学研究紀要 人文科学・社会科学』第 46 号（明治薬科大学、2017 年 3 月）51-63 頁も参照。

⁶ 米国海軍軍政府布告第 1 号「権限の停止」(RDAP000031) 沖縄県公文書館所蔵 琉球政府文書デジタルアーカイブ。原資料の片仮名は、平仮名に変更している。以下、沖縄県公文書館の琉球政府文書デジタルアーカイブを利用する場合、「沖縄県公文書館 RDA」と記す。また、米軍の「琉球列島」統治に関する布告・布令・指令については、特に注記のない限り、月刊沖縄社編『アメリカの沖縄統治関係法規総覧(I)～(IV)』（池宮商会、1983 年）および GEKKAN OKINAWA SHA, ed., *Laws and Regulations during the U.S. Administration of Okinawa (I) ~ (IV)* (Ikemiya Shokai & CO., 1983?) を参照した。

なお、軍政府布告第 1 号は、沖縄戦の米軍側統轄官の地位にあった米海軍元帥 W・B・ニミッツの名で発せられたことから、「ニミッツ布告」とも呼ばれている。

⁷ 米国海軍軍政府布告第 1 号の A 号「権限の停止」『訓令

を除く旧鹿児島県大島郡域および旧沖縄県全域における日本の行政権を停止する⁸。

だが、実際に先島諸島で米軍政が開始されるのは日本の降伏後で、宮古諸島が1945年12月8日、八重山諸島ではやや遅れて同年12月23日のことであった⁹。さらに奄美諸島の場合、上述の米海軍軍政布告第1号のA号が公表されず、これらの措置の実施は、翌1946年1月29日付の連合国総司令部による対日本政府指令 SCAPIN-677「若干の外廓地域を政治上・行政上日本から分離すること」まで待たねばならなかった。この SCAPIN-677 により、連合国総司令部は、日本の行政権を北海道・本州・四国・九州などの主要四島と隣接する諸小島に限定し、行政上、「大日本帝国」の「内地」であった奄美を含む琉球諸島・伊豆諸島・小笠原諸島等の分割を規定した¹⁰。ただし、奄美諸島では、「日本」との行政分離が公表されたのは1946年2月になってからで、実際に米軍政が開始されるのは同年3月からであった¹¹。

このように、「大日本帝国」の行政権停止と米軍政の樹立は、沖縄・先島（宮古と八重山）・奄美の各群島で異なり、段階的な拡大過程を経て、日本「本土」との実質的な分離状況が形成されていく。かくして1946年初頭には、米国にとっての統治上の枠組みである「琉球列島」という一つの植民地国家が成立した。その後、「琉球列島」は、1952年2月に北緯29度以北の諸島（現在の鹿児島県十島村、いわゆるトカラ列島）が連合国総司令部占領下の日本に再編され、1952年4月28日には、講和条約第3条により日本政府との共犯関係にお

いて米国の統治が継続された。続いて、1953年12月25日に奄美群島の施政権が日本に返還され、それ以降の「琉球列島」は、1972年5月15日に施政権が返還された現行の沖縄県と施政領域を同じくしている。ゆえに、現在の沖縄県は、琉球王府の版図や戦前の旧沖縄県を直接継承するのではなく、奄美返還後の「琉球列島」に連続するものである¹²。

ところで、戦後新たに編成された「琉球列島」において、人身管理の文脈で指紋法に関わるのは、主に「非琉球人」管理と基地労働者の許可証の局面であった。ここでは特に前者を取り上げ、強制送還の対象となり、参政権や生活保護受給資格等の差別を受けた「非琉球人」に対して実施された指紋法について提示したい。

2-2. 「琉球列島出入管理令」(入管令)について

「琉球列島」において、出入域および居住の局面で「非琉球人」というカテゴリーを定義し、特殊に管理することを規定したのは、米国民政府 (USCAR [United States of Civil Administration of the Ryukyu Islands]) の布令「琉球列島出入管理令 [Control of Entry and Exit of Individuals into and from the Ryukyu Islands]」（以下、入管令）である。ところで、この入管令には二つのヴァージョンが存在した。一つは、1953年1月に制定・施行された米国民政府布令第93号「琉球列島出入管理令」である（以下、第1次入管令）。第1次入管令は、「非琉球人」を「駐留軍要員」および「琉球列島居住者（琉球人）」以外の全ての者と定義し、指紋押捺を要求する「外人登録 [Alien Registration]」（以下、ママを省略）や強制送還等を規定した。

もう一つは、奄美返還をはさんで1954年2月に発せられたもので、第1次入管令を改廃し、同じ首題を付した米国民政府布令第125号である（以下、第2次入管令）。法令中の用語こそ異なるが、第2次入管令も先行の第1次入管令と同じく、「非琉球人」を「米軍要員」および「琉球住民」以外の全ての者と定義し、「在留登録 [Residence

布告告示綴 1946年～1950年』(R00003014B) 沖縄県公文書館 RDA。

⁸ 竹前栄治・中村隆英監修／松本邦彦訳・解説『GHQ 日本占領史 第16巻 外国人の取扱い』(日本図書センター、1996年) 13-14頁。とくに訳注2を参照。

⁹ 大城将保『琉球政府』(ひるぎ社、1992年) 44頁。

¹⁰ 前掲『GHQ 日本占領史 第16巻 外国人の取扱い』13-14頁。とくに訳注2を参照。なお、連合国最高司令官から日本政府に対して発せられた指令 (Supreme Commander for the Allied Powers Directives to the Japanese Government) の首題名の訳語は、名古屋大学法学研究科附属法情報研究センター作成「SCAPINs (GHQ 対日指令) 年表」(<http://archive.is/nnpX5> 2017年11月11日閲覧) を参照した。

¹¹ 奄美諸島の行政分離と米軍政の開始については、三上絢子『米軍政下の奄美・沖縄経済』(南方新社、2013年) 29-43頁および47-49頁を参照。

¹² なお、ここでは詳述できないが、戦前、大東諸島は、沖縄県に繰り入れられながらも、大日本製糖等の製糖企業によって甘蔗の強制栽培が敷かれるなど、植民地的統治が行われていたが、同諸島が沖縄県等と同じ施政領域に包含されるのも「琉球列島」成立以降のことである。

Registration]」や強制送還・上陸拒否などを規定した。小論では、用語上の混乱を避けるため、施政権返還まで効力をもった第2次出入管理令の呼称に統一して記述する。すなわち、主に米軍将兵や軍関係者らを含み、米軍部隊が管轄する法的主体を「米軍要員」とし、「琉球列島」という植民地国家において市民権をもつ主体を「琉球住民」として書いていく。「非琉球人」とは、それら両者以外の全ての者を指すが、簡潔に述べると、軍事ではなく、民事を担当する米国民政府が管轄しえた非「米軍要員」のうち、「琉球住民」以外の全ての者ということになる。換言すると、「琉球列島」では、米軍関係者として戦争や占領などの求めに応じてグローバルに展開する人流に配置される「米軍要員」、特定の（植民地）国家というローカルなスケールで市民権を付与された「琉球住民」、そして「琉球列島」という植民地国家を支えに、両者以外の全ての者を米国民政府が包括的に管理した「非琉球人」という三項からなる主体編制が構成されたのであった¹³。

ところで、第1次と第2次の入管令については、当時「大方従前の出入管理令と大差ないもの」¹⁴と報道されたが、実際にはいくつか重大な違いが存在した。その一つが、「琉球住民」の定義であり、それに付随して「非琉球人」として管理される者の定義も変化している。第1次入管令では、「琉球住民」を、「1945年9月2日以前から引続き北緯29度以南の琉球列島に居住した者及び戸籍上の住所を琉球列島内に有し、且つ、1945年9月2日以降永住の目的をもって琉球列島にはいることを副長官により許可された者又は許可される者」と定義した。つまり、事実上、戦前から継続して暮らす住民は、「琉球列島」を構成する鹿児島県大島郡と沖縄県に戸籍がなくても、本籍・国籍にかかわらず誰であれ「琉球住民」として取り扱われた。また日本の敗戦後の引揚げ計画等で「琉球列島」に入域し、同地に本籍地をおく者も「琉球住民」

である。逆に、当時の「琉球列島」に戸籍があっても、引揚げ計画などの永住目的による入域以外の場合、あるいは引揚げで入域しても「琉球列島」に戸籍がなければ、「非琉球人」として「外人登録」の対象になっていた¹⁵。なお、よく指摘されるように、日本「本土」では講和条約発効の1952年4月28日に外国人登録法が制定されたが、「在日朝鮮人」を中心に粘り強く抗議活動が取り組まれ、指紋押捺は遅れて1955年から開始されている¹⁶。この事実在即せば、現在の日本政府の施政領域において、最初に「外国人」に対する指紋押捺が実施されたのは「琉球列島」だということになる。

一方、奄美返還後に制定公布された第2次入管令では、その第3条で「琉球住民」が「琉球列島に本籍を有し、且つ琉球に現在居住している者」と規定され、出生地や居住歴にかかわらず、「本籍」要件が前面に登場する。なお、この「本籍」について、1954年2月時点では「琉球列島に本籍」を有するとは「沖縄県」を示すが、これが日本法を根拠とするのではなく、米国統治下の「琉球列島」固有の法によることに留意しなければならない。

¹⁵ 「琉球列島」の住民統治における基幹法令の一つである米国民政府布令第68号「琉球政府章典」では、その第3条において、「琉球住民」を「琉球の戸籍簿にその出生及び氏名の記載されている自然人」と定義し、形式上、「琉球の戸籍簿」の登録をもって市民権をもつ主体とした。だが、第1次入管令の「非琉球人」が、戸籍で定義されないことから明らかだが、1953年時点では「琉球の戸籍簿」による市民権の生産は実働していないと見るべきであろう。

事実、金城という沖縄出身の男性が、「帰省に際し、一寸した時代感覚の不注意から、出入国管理布令第■号に問われる寸前、責任者の懇篤な取り計いで、あやふくまぬかれた」（■は、判読不可）と、入管令の管理対象となった経験を語っている（金城朝光「ふるさとの記（2）」『琉球新報』1953年11月10日）。また、那覇市在住の「永住目的のD女」は、「私は夫と日本内地で結婚したが入籍していなかったので登録しなければならないそうです。事実上の夫婦でありながら私だけ外人とみなされている」と、第1次入管令の「外人登録」を強制される苦悩を述べている（「色とりどりの外人登録2千件 “日本人”も指紋とられ 外国扱いにしぶしぶ」『沖縄タイムス』1953年2月27日）。

¹⁶ 佐藤信行「外国人登録法と指紋拒否運動」白石孝・小倉利丸・板垣竜太編『世界のプライバシー権運動と監視社会——住基ネット、IDカード、監視カメラ、指紋押捺に対抗するために』（明石書店、2003年）97-98頁。および高野麻子「戦後日本の再編と外国人登録法の指紋押捺」『立命館言語文化研究』29巻1号（立命館大学国際言語文化研究所、2017年9月）127-135頁。

¹³ 付言すれば、この三項の主体編制は、日米地位協定で規定される米軍関係者、ローカルな国民国家として存在する日本国において市民権を付与された日本国民（施政権返還後の沖縄県民を含む）、そして両者以外の全ての者を含む日本政府によって管轄される「在日外国人」という関係性のなかで継続している。むろん、現行沖縄県は、「在日」を構成する一部である。

¹⁴ 「琉球列島出入管理令」『琉球新報』1954年2月16日。

沖縄現地では日本法に基づく行政行為ができないため、日本政府は福岡県に沖縄関係戸籍事務所を設置し、日本法による「沖縄県」戸籍の整備を目指した。しかし、同事務所で実際に戸籍を編製したのは、戦前から「本土」で暮らすか留学等で渡航した者に限られていた。そのため、戦前沖縄から「本土」に渡り、日本の敗戦後も継続して暮らしていた者で、戦火で戸籍が滅失した沖縄島等に本籍地をもつ場合、たとえ福岡の戸籍事務所で戸籍を再製して「沖縄県」の戸籍をもっていたとしても、それだけでは「琉球住民」とみなされなかった。この人物が故郷の米統治下の沖縄島に入ろうとすると、日本政府から身分証明書を得て来ることになり、一度は、日本法に基づく「沖縄県」籍の「非琉球人」とならざるを得なかった。ここに、第2次入管令第3条にみられる厳格な居住要件の意味を見ることができるだろう。ただし、沖縄の戸籍に掲載可能な者は、実際は「琉球列島」に入域して以降、「琉球住民」として扱われていたようである¹⁷。

以下、「米軍要員」／「琉球住民」／「非琉球人」という主体編制を踏まえた上で、「非琉球人」管理体制にあらわれた指紋法について検討してみたい。

3. 入管令における登録制および指紋法

——強制送還を軸として——

3-1. 入管令における登録制の意義

「琉球列島」では、統治される者一般ではなく、入管令により居住及び出入域を特殊に管理される「非琉球人」に対し、指紋押捺をとまなう個人単位の登録制が義務づけられた。ここで検討したいのは、指紋法が、他でもなく、「非琉球人」を個人として特定し管理する「外人登録」において登場したという点である。ひとまず、統治する側にとって、「外人登録」を設定することにより何が可能になったのかを見る必要があるだろう。結論から先に述べると、それは「移民の“非合法性”の法的な生産」¹⁸とでも呼ぶべきもので、登録制は強制送還という実践と不可分の技術であり、「非琉球

人」というカテゴリーの創出とともにそれまで送還できなかった者を一定の手続を経て送還可能としたことが特筆されるのだ。以下では、「琉球列島」において、はじめて「非琉球人」管理を規定した第1次入管令に基づき記述したい。

第1次入管令が制定される以前、出入域及び居住管理の局面で「非琉球人」という特殊に管理される法的主体は見られない。当時、「琉球列島」域外との出入域は、軍への侵犯とされる処罰事項(軍への批判的言動等を含む)を一括して規定した1949年6月制定の琉球諸島軍政府布令第1号「刑法並に訴訟手続法典」(以下、本布令の通称である「集成刑法」と記す)によって管理されていた。「集成刑法」は、「琉球列島」域外だけではなく、奄美・沖縄間といった群島間の渡航管理も規定したが、強制送還についてみれば、「琉球列島」域外からの非合法入域に対する司法処分としてのみ認められていた(「集成刑法」の第1部 軍政府裁判所・第3章 訴訟手続法・第5項 裁判所の権限5項に規定)。またさらに非合法入域には、3年の公訴時効が設けられていたことが注目される(「集成刑法」第1部・第3章・第4項 公訴の時効)。そのため、統治する側が、合法的に入域して当初の滞在期限を超過した非正規居住者や密航で来島して3年の時効をむかえた者等を発見しても、これらの人びとを送還することができなかった。第1次入管令は、こうした状況下、違反すれば送還可能となり、受付拒否もできる「外人登録」を携えて登場したのである。

ところで、米国民政府の管理下で「非琉球人」管理や「琉球住民」の渡航管理を所管する琉球政府出入管理当局(当時は警察局出入管理部)は、1958年、内部用の研修資料のなかで第1次出入管理令の特徴について簡潔に説明を行っている。すなわち、第1次入管令が制定されるまで、「〔強制送還などを定めた：引用者〕出入管理令としての特別法はなく、布令第一号“刑法並びに刑事訴訟法典”を基準にし、退去強制手続はすべて司法手続を基礎にしていた」¹⁹。しかし、「従来入域目的が同情すべき事由に制限されていたのが、通過・

¹⁷ 法務局出入管理庁『琉球における出入域管理』(法務局出入管理庁、1968年?) 65頁。

¹⁸ Nicholas P. De Genova, Migrant 'Illegality' and Deportability in Everyday Life, *Annual Review of Anthropology*, Vol.31 (2002), 419.

¹⁹ 「研修教材 出入管理制度の概要」(警察局出入管理部、1958年3月8日)『出入管理関係参考資料 雑書』沖縄県公文書館所蔵 琉球政府出入管理庁文書(資料コードR00024926B)。

観光・就職・商用等と種々の目的が発生したととそれに伴って不法在留等の違反事件の発生を虞れ、必然的時勢の要求によって一九五三年一月七日布令九三号を以て出入域全般にわたっての諸手続を含んだ包括的な出入管理法が制定された」と書いている。そして、第1次入管令の特徴を次のように述べている。

その法令の特色は現在外人取扱を受けている奄美大島に本籍を有する者・戦前からの居住者・永住目的による入域者等は法令の目的から除外されていること、外人は入域してから七十二時間以内に外人登録を受けなければならないこと更に退去強制手続が行政処分によってもできたことである²⁰。

つまり、①「琉球住民」及び「非琉球人」に関する第1次入管令の定義が、1958年当時施行の第2次入管令のものと異なること、②「外人」＝「非琉球人」とされる者が、出入管理だけではなく「外人登録」も義務づけられたこと、そして③強制送還が「行政処分によってもできたこと」、以上の三点が第1次入管令の意義として挙げられるのだ。この布令の施行により、新設された「非琉球人」という法的範疇に該当する者に対して、出入域に加えて「外人登録」に基づく居住管理が実施され、指紋押捺や登録証の常時携帯を強いる体制が登場することになった。そして、原則として、「この布令の規程に違反した者は、すべて有罪判決の上強制送還する」（第24条）ことが定められた。

では、統治する側に強制送還の新たな手段を提供した第1次入管令は、いかなる経緯で成立したのだろうか？

報道によれば、1953年1月に公布される第1次入管令は、日本「本土」の占領期に発せられた連合国総司令部の回章第14号「人、貨物、航空機および水上船艇の日本出入管理」（1951年10月22日付）および日本法の「外国人登録法」に準じて、琉球政府警察局出入国管理課（当時）が1952年12月1日までに作成した「最終案」を基に制定されたとされる²¹。「最終案」は、遅くとも1952年

11月中に完成したとみられるが、まさにその時期、米国民政府は合法的に入域したフィリピンからの軍労働者を標的に、超過滞在による非正規居住を問題視し、法的な裏づけをもたない行政処分による強制送還で「解決」することを琉球政府に促していた²²。明らかに米国民政府は、第1次入管令制定の直前に、非合法入域だけを対象とし、時効も定められていた既存法令の規定を超える強制送還措置を模索していたのだ。つまり、第1次入管令は、既存法では送還できない既入域者を送還するため、またはそうした存在を抑止するべく登場したが、指紋法は、その戦略のなかに出現する。

なお統計に不備もあるが、第1次入管令下で「非琉球人」とされる者は、1953年2月から12月までに13,140名が「外人登録」を行い、その内の11,000名以上が「日本」からの者と推定される。また1953年中の目的別入域者数では、「非琉球人」11,429名のうち約7,000名が日本からの者で、そのうち基地建設労働者が半数を占め、その他商用や訪問といった一時的な滞在者が9割以上であった。日本以外の地域からの入域者は約4,500名で恐らく建設業以外の軍関係業に従事したと見られる「半永住」の者が8割弱を占めていた²³。

3-2. 強制送還における登録制と指紋法

ところで、第1次入管令の意義には、先述のように強制送還が「行政処分によってもできたこと」

月2日。なお、同記事では、「総司令部回章第14号を基にして作製」とのみ記されているが、回章番号および内容から、筆者がSCAP/GHQ回章第14号（1951年10月22日）と特定した。同回章第14号は、国立国会図書館憲政資料室作成『GHQ/SCAP Circulars』に収録がある。原題は、以下の通り。‘Control of Entry and Exit of Individual, Cargo, Aircraft, and Surface into and from Japan’ (GHQ/SCAP Circular No.14, 1951.10.22, Doyle O. Hickey [Chief of Staff], Official: C. C. B. Warden [Adjutant General]).

²² Return of Foreign Nationals to Native Lands (USCAR Office of the Deputy Governor, AICA-LO, 1952.11.6, from James M. Lewis [Civil Administrator] to Chief Executive [GRI])『対米国民政府往復文書 発送・受領文書 1952年11月～12月』沖縄県公文書館所蔵 琉球政府総務局文書（資料コード R00165529B）。なお同書簡は、新聞でも訳出されて報じられている。「比島人等の居居り外人 本国に送還せよ」『琉球新報』1952年11月13日。

²³ 第1次入管令に関する統計は、琉球政府警察局出入管理課が作成した「外人登録統計表 1953年中」および「目的別出入域者統計表 1953年中」『行政月報綴』沖縄県公文書館所蔵 琉球政府出入管理庁文書（資料コード R00026477B）を参照。

²⁰ 同上。

²¹ 「出入国管理令近く公布」『南海日日新聞』1952年12

が含まれる。この行政処分による強制送還こそが、新たに導入された「非琉球人」という範疇と「外人登録」という制度により、登録なき状態を入管令に対する違反行為（＝「非合法」）として扱えるようにして、既存の「集成刑法」では送還できない者を送還可能な存在へと変換した「移民の“非合法性”の法的な生産」の具体的な効果であった。

例えば、日本からの建設労働者は、雇用期間満了後に雇用業者をして送還させるよう定められていたが、なかには「自力でやっていくためか琉球人業者に従事するため」、正規手続きを行わずに雇用終了後も非正規に居住し続ける者がいた。米国民政府およびその管理下の琉球政府は、これらの者に、「外人登録」違反のかどで「行政的強制送還措置 [administrative deportation action]」を実行した²⁴。また、「外人登録」の際に身分証が要求されたことにより、長崎県出身で「不法入国に対する公訴は時効にかかっている」者が、「外人登録で手続にいたったところ」、「正規手続きができず民政府に永住許可嘆願となった」例もみられる²⁵。後者は、「外人登録」制度によって身分証を用意できぬ者の受付拒否が可能となった結果、既存法令では強制送還が非合法入域者に対する司法処分に限定されていたため、時効が来れば送還不能となっていた者を、登録なき者として行政処分による送還が可能な者へと転換したあり方を例証するものである。これら具体的な法的処遇からも明らかにように、「外人登録」は、新たに送還可能な対象を創り出す装置として、送還法たる入管令の根幹に位置付けられる媒体であった。指紋法は、この登録の局面にこそ、姿を現すのだ。

第1次入管令自体は、翌1954年2月に第2次入管令が制定施行されるまでの短期間しか存在しなかった。だが、言うまでもなく、「米軍要員」および「琉球住民」以外の「非琉球人」を、指紋法と

連結した登録制で捕捉し、送還可能性へと結びつける制度は連綿と継続する。奄美返還直後の1953年12月29日、米国民政府指令第15号「奄美大島に戸籍を有する者の臨時登録 [Temporary Registration of Persons Whose Registered Domicile is in Amami Oshima]」で、奄美群島に戸籍をおく全ての者は、規定の期日までに自己申告によって指紋押捺を伴う「臨時登録」を行うよう要求された。この指令に違反すると、第1次入管令による罰則が適用され、もちろん強制送還の対象となる。第1次入管令が戦後に「琉球列島」域外から入域した者だけを対象とするため、同じ「琉球列島」内から移住した奄美出身者を即座に法の対象にできない条件下、この指令は、在沖奄美出身者を送還可能な者という枠組みに編入すべく設けられた法令であった。そして、1954年2月に第2次入管令が制定され、奄美出身者が主に「非琉球人」として管理されることになる。この第2次入管令は「琉球列島」の施政権返還まで効力をもったので、同布令の制定をもって「非琉球人」管理体制が一応の成立をみたといえることができるだろう。「非琉球人」とされた者は、十指の指紋押捺だけではなく、図1の「在留許可登録証」にも指紋を押した上で、登録証の常時携帯が義務づけられた。

以上、「琉球列島」における「非琉球人」管理体制に即して、指紋法を、強制送還という実践と不可分の入管令における登録制のなかに定位して概観した。登録制に埋め込まれた指紋法は、強制送還を背後に控える「非琉球人」管理体制のなかで、統治する側にとって「有効」に作用したようである。事実、「終生不変」「万人不同」という指紋法の特質は、「不法在留」を疑われた「非琉球人」の同定の局面で威力を発揮している。具体例をあげたい。

²⁴ Japanese Contractor Employees (Disposition Form, AIC A-GL 014.331, 1953.11.17, from Richard A. Davies [Govt & Legal Dept./Director] to CA) 『General Administrative Files (Decimals), 1951 and 1953./一般行政文書(十進主題別)、1951年及び1953年 箱番号603/-014.331, Clearance./-014.331 通関手続き (パスポート、ビザ、琉球渡航許可)』 沖縄県公文書館所蔵、国防総省／極東軍・連合軍総司令官・国連軍総司令部文書(資料コード0000111493)

²⁵ 「外人登録の悲劇」『琉球新報』1953年4月7日。

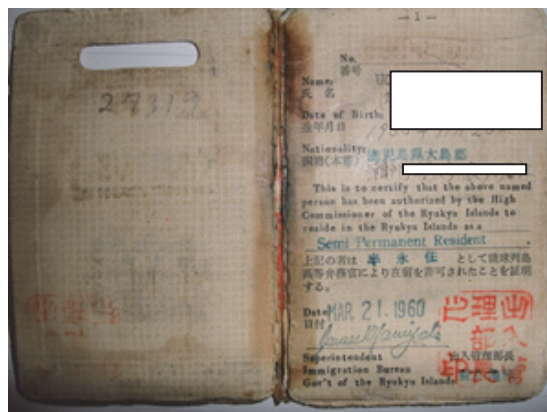
図 1：第 2 次入管令の在留許可証明書

表紙



(常時携帯のため、劣化が激しい様子に注意されたい)

見開き 氏名・生年月日・国籍（本籍）・在留目的



写真と指紋（人差し指）



写真は 1960 年発行の奄美籍の「半永住」資格者の在留登録証。所有者の許可を得て筆者撮影。

琉球政府出入管理当局（警備課）は、二つの入管令および奄美籍者に対する「臨時登録」のいずれかで一度登録しながらも、義務づけられた切替えを行わず「不法在留」が疑われる者について、追跡調査を実施し、結果を『不法在留調査結果報告書』という簿冊にまとめている²⁶。例えば、奄美返還以前から沖縄に暮らす奄美籍の女性は、一時何らかの事情で名をかえて生きていたようだ。おそらく彼女は、奄美返還時に自己申告に基づく「臨時登録」を行った際に「変名」して登録し、その後、第 2 次入管令に基づく「在留登録」を戸籍名で行い、指紋押捺も済ませて「合法的」に生

活していた。だが、「変名」で行った「臨時登録」が、書類上、第 2 次入管令上の「本登録」をしない状態で残っていたため、1957 年夏、彼女は「不法在留者」として琉球政府出入管理当局の捜査対象になった。結局、警察が彼女の「臨時登録」と「本登録」の指紋を照合した結果、「双方共合致し同一指紋であること」が確認され、「指紋の持つ特性、即ち、終生不変、万人不同の原則によって（略）同一人であること」が証明され、彼女は送還を免れている²⁷。

一方、1954 年に一度「強制送還令書」が發布され、送還の危機に瀕した神奈川県小田原市に籍を

²⁶ 沖縄県公文書館には、琉球政府出入管理庁文書のなかに、1957 年から 1969 年までの『不法在留調査結果報告書』という全 28 簿冊が所蔵されている。これらは、有料で複写を行い、当事者に不利益となる個人情報にマスキングが施された上で閲覧することができる。

²⁷ 「不法在留調査結果報告書」（1957 年 8 月 30 日、琉球政府警察局出入管理部審査課）『不法在留者調査結果報告書 警備課 1957 年 4 月 23 日以降』（資料コード R00027650B）沖縄県公文書館所蔵 琉球政府出入管理庁文書。

もつ男性は、当時彼の自称する本籍地が確認できず、「本籍（国籍）等身分事項が不明のため」送還不能となり、執行猶予の上、「特別放免許可証」にて石垣市で暮らしていた。しかし、その 17 年後の 1971 年、何らかの事由で琉球政府出入管理当局が「十指々紋を採集の上日本政府に対し照会した結果」、神奈川県に本籍がある者と「同一人であることが判明し強制送還の執行」がなされている²⁸。施政権返還により、彼が「沖縄県民」へと包摂される僅か 1 年前の出来事であった。

大英帝国統治下のインドから「大日本帝国」などを経て、米国統治下の「琉球列島」に流れ着いた指紋法は、このように「非琉球人」の送還の際、個人識別の技法としてその「効力」を発揮したのである。

4. 「満洲国」と「非琉球人」管理制度との比較から——指紋法の位置をめぐって——

ここで、本書で重厚に描かれた「満洲国」の指紋法と「非琉球人」管理体制のそれを比較し、異なる国家・対象に使用された指紋法の様相から、そこに潜む統治のあり方について若干の検討を行いたい。もちろん、「大日本帝国」と「満洲国」という形式上異なる等価的な国家として区別された関係性と、講和条約第 3 条で軍事はもとより全権を米国に掌握された「琉球列島」では、種々同一視できない点を認めなければならない。しかし、帝国主義が自己の目的に応じて「国家」や法的諸主体を新たに生産し、特に「外国人」の管理を実施していた点で、両者の比較は少なからぬ有効な視点を提供すると思われるのだ。

4-1. 「満洲国」における指紋法の展開

「満洲国」における指紋法は、本書の叙述によると、次の三つの段階的な歴史過程として把握することができるだろう。

第一の画期は、1924 年に開始された南満洲鉄道

株式会社（以下、満鉄）が支配する撫順炭坑における労働者への指紋登録である。満鉄は、大英帝国など他の帝国と中国の労働者獲得を競合するなかで、以前から一指指紋登録を採用し、労働者を管理していたが、1924 年より撫順炭坑にて十指指紋登録を開始した。その目的は、①「撫順炭坑内の各坑間」等の労働者の移動を管理し、労務管理の効率化を目指し、②地縁・血縁に依拠して労働者を組織する「把头」を廃して炭坑側が労務管理を一元化し、③「外来不良分子」とされる者を排除して労働争議を抑圧する等のためであった。つまり、労働者の確保・配置方法の効率化・合理化をはかりつつ（①②）、労働争議の鎮圧に重きがおかれていたのだ（③）。やがてこの撫順での労働者に対する指紋管理は、他企業にも普及する²⁹。

第二の画期は、日本の傀儡国家たる「満洲国」の成立をはさみ、1938 年に労働者指紋の登録が開始され、翌 1939 年に「満洲国」司法部の外局として指紋管理局が設置されたことである。この背景には、以下の三つの状況を指摘できる。①「満洲国」では、「理想的な新国家」という目標に向けて「国民」の指紋皆登録が目指されたが（満洲国指紋法案）、「在満日本人」らの地位問題がネックとなって国籍法が施行できず、全「国民」の指紋登録は頓挫した。一方、②1933 年に労働統制委員会が設置され、治安維持・「日本人」の活動の場の確保・「漢民族」の勢力増大抑止・労賃の流出防止などの観点から、中国からの労働者を指す「外国人労働者」の「入満制限と管理」が、「国民」の法的整備と連動せずに開始された。また 1935 年には、「外国労働者取締規則」も制定公布され、指紋登録こそないものの「外国人労働者」の入域管理が実施され、身分証の発給や常時携帯が義務化される。③さらに同じ頃、結局実現しないものの、労働力の統制や人口管理を目的として、1934 年には「外国人」だけではなく「満洲国」の全労働者の指紋登録も計画されていた（労働者指紋管理法案）³⁰。

そして、1938 年には、日中戦争勃発以降、不足する労働力を補うために実施していた中国からの

²⁸ 「■■■■の強制送還執行について（通知）」（1971 年 4 月 28 日、出入管理庁警備課長発、出入管理庁八重山出張所長あて）『雑書 1971 年 八重山出張所』沖縄県公文書館所蔵 琉球政府出入管理庁文書（資料コード R00027228B）。■は個人情報につきマスキングされている。この事例が示すように、米国の利害のなかから形成された「非琉球人」管理体制は、米国管理下の琉球政府および日本政府との共犯において維持されていたのである。

²⁹ 高野『指紋と近代』59-71 頁参照。引用は全て同書から行った（本節、以下同様）。

³⁰ 同上、73-96 頁。

労働者移入策と既存の国内労働力管理策の両者を同時にかつ統合的に行うため、労働統制全般を担う満洲勞工協会が設立され、さらに関連して指紋登録に関する諸規則も発せられ、これまで実現をみなかった指紋法での労働者管理が一部地域より開始、随時拡大した。翌 1939 年には指紋管理局が設置され、満洲勞工協会では労働者指紋を登録し、指紋管理局で指紋原紙を分類・保管する制度が整えられた。指紋管理局は、警察機関から発展した部局だが、ここに「満洲国」における労働者指紋と警察指紋を一括して管理する体制が登場することになった。なお、この時の労働者指紋に関してみると、登録対象者は林業・工業・建設業などの「職業」に基づくもので、該当労働者である限り、すでに特殊な出入と居住管理を受けていた中国からの移入労働者だけではなく、「満洲国」成立以来居住する日本人も含めた全住民が指紋登録を要求されている。その背景には、「満洲国」域外からの移動に加え、季節的な移住も含む多数の国内移動という労働者の「複数の移動」が存在していたのであった³¹。

第三の画期は、1941 年公布の国民手帳法である。「満洲国」では、総力戦に向けて、依然として中国からの域外労働力に依存していた。他方、「満洲国」政府は、中国からの労働者を継続的に移入しつつも域内労働者の涵養も求められ、域外からの者も含む全労働者を「満洲国」内に定着させることを目指した。また、これまでと同様、「在満日本人」は日本政府が管轄したため、域内で完結する国籍法は成立していなかった。そうしたなか、1940 年に徴兵制に関する「国兵法」（日本の徴兵制対象者を除く）、徴兵される「国民」をつくる土台となる「臨時国勢調査法」「暫行民籍法」（中国からの労働者を含む）が施行され、さらに 1943 年には本籍を 90 日以上離れる者や上記「暫行民籍法」から漏れた者を含む「寄留法」の施行もみて、1944 年 1 月、ついに手帳の常時携帯を強いる国民手帳法が施行された（1943 年 12 月公布）。この国民手帳法は、既存の労働者指紋を吸収したもので、指紋皆登録の橋頭堡として制定されたものとみられる

が、結局「満洲国」自体が崩壊したため完遂をみなかった。だが、「国民登録と労働者管理を一体化したシステム」は、確かに法的に成立したのであった³²。

以上、本書に即して、筆者なりに「満洲国」の指紋法の経緯を記述した。本書では、労働者に対する大規模な指紋登録の実施から総力戦下の国民登録へという流れを重視し、「国民を労働者として囲い込み、かれらの移動を徹底的に把握可能なもの」とした力学に焦点を当て、「定住にもとづく統治の限界」が顕現した歴史過程だと捉えられる。言い換えると、統治する側は「移動は（中略）克服すべき課題であり、満洲国は定住による統治へと向かうべきである」と考えていたが、域内外を横断する多様な労働力の移動という現実の中で労働統制行うべく、定住を前提とする政策ではなく、「移動する身体の管理を通じた国家形成」に転換したという論点である³³。

4-2. 「非琉球人」管理制度との比較から

では、「満洲国」における指紋法の分析と「非琉球人」管理体制における指紋法を比較すると、どのようなテーマが浮上するだろうか？ 「非琉球人」管理体制の指紋法は、簡潔に述べると、第 1 次入管令に設けられた「移民の“非合法性”」の法的な生産」としての「外人登録」に姿を現した。そして、登録制は、既存の司法処分に限定された拘束から強制送還を解き放ち、行政処分においても可能とするためにこそその「効力」を発揮したのである。つまり、移動する者を定住へと馴致させるためでもなく、また移動という運動性それ自体を管理するためでもなく、強制送還を可能にするという目的に即して編み出されているのだ。

先述のように、日本「本土」から「琉球列島」に來た建設労働者には、雇用終了後の送還を義務づける移入政策に反して、雇用期間が終っても非正規に居住する者がいた。彼らは、まさにこの「外人登録」によって「行政的送還措置」の対象となっていた。米国民政府によれば、「日本人労働者」の非正規居住が認められない理由は、彼らが残留

³¹ 同上、97-123 頁。また高野麻子『『満洲国』における移動する労働者の管理と指紋法』『年報社会学論集』25 号、2012 年、120-131 頁も参照。

³² 同上、125-153 頁。高野、前掲『『満洲国』における移動する労働者の管理と指紋法』も参照。

³³ 同上、151-153 頁。

すると「軍雇用が減少しているこの時期に、これらの余剰分 [these surpluses] を民間人労働市場 [the civilian labor market] に吸収することを必要にせしめ、日本人労働者に琉球人と競合することを許す」からであった³⁴。つまり、「琉球列島」の「民間人労働市場」を適正に管理するという目標の下、国籍や戸籍制度の如何にかかわらず、「日本人労働者」と「琉球人」を分離した上で、前者で米国民政府の管理から逃れる者を「余剰分」として強制送還によって抹消することが目指されたのである。いわば指紋法に裏付けられた登録制は、非正規居住者の定住化を阻止するためにこそ導入されたと考えられる。その後、奄美返還後に成立した第2次入管令では、「非琉球人」が戸籍で定義されたため、すでに数年間も沖縄に住む奄美出身者や沖縄生まれの者なども含めて全ての「非琉球人」が送還可能となっていく。すなわち、指紋法は登録制とともに、統治者による継続居住（＝定住）の拒否、そして「自国」とされる管轄領域への追放を意味する「強制送還」という権力の実践のなかにも召喚されるのである³⁵。これら「非琉球人」管理体制における指紋法と対照させたとき、指紋法を、移動から定住へと向かう一方向的な流れとは異なる権力の展開の中に定位することも求められるのではないだろうか？

強制送還に着目して「非琉球人」管理体制の視点から考察すると、指紋法を、物理的な移動の管理だけではなく、ある個人を指紋によって同定し、法的に処分可能な存在とする局面の前後の展開をも連続的に捉え、それらを一連のプロセスとして見ることも重要だと思われる。本書に描かれた歴史では、1924年の撫順炭坑での指紋登録は、労働者をして特定の坑道に縛り付けるか、企業にとつ

ての「不良者」を排除するという双方向の動きに連結する。また1938年以降に労働者指紋が拡大し、指紋管理局によって指紋が一元的に管理される過程では、労働者の「適切な分配と配置」が重視された³⁶。労働者の「分配と配置」における「適正」さには、逃亡する労働者を拘束し強制的に就労現場に固定すること、あるいは労働市場における種々のリスクを排除するため強制的に追放することも含まれるのではないだろうか？ 例えば、「満洲国」の労働界が依存した中国の華北からの労働者に対しては、日本「内地」だけではなく「満洲国」に向けても「暴力的拉致」を含む強制連行が行われたが³⁷、こうした強制連行され労働現場に投入された人びとに対する「移動の管理」を考えたとき、華北からの連行・強制労働・脱走の防止など、定住／移動という対比とは異なった暴力的なプロセスが浮び上るように思われる。移動や定住（あるいは固定か？）として表現される運動性に内包される多様な暴力の諸相、あるいは特定の統治領域に誰が居住を認められ、誰が拒否されるのかという「非琉球人」あるいは「外国人」に関わるレイシズムの問題等とともに、指紋法の「効力」が導入される諸局面を検証することも意義があるのではないだろうか？ むろん、これは私自身の課題でもあることは言を俟たない。

「満洲国」と「琉球列島」の比較をより具体的に論じるためには、地域・時代・統治主体など多くの面で異なる故、より詳細な検証が求められるだろう³⁸。ここでは、ひとまず「満洲国」における指紋法を「非琉球人」管理体制のそれと対照させることで、定住／移動という対比とも異なる統治のあり方が存在する可能性を浮上させておきたい。

³⁴ Ibid., Japanese Contractor Employees (Disposition Form, AICA-GL 014.331, 1953.11.17, from Richard A. Davies [Govt & Legal Dept./Director] to CA) 前掲、国防総省／極東軍・連合軍総司令官・国連軍総司令部文書『General Administrative Files (Decimals), 1951 and 1953. 箱番号 603-014.331, Clearance. /通関手続き（パスポート、ビザ、琉球渡航許可）』8頁。

³⁵ この点は、例えば、現在の日本の出入国管理及び難民認定法においても、「日系人」らに認められる「定住者」という在留資格にも関連するだろう。「定住者」という資格は、日本国の管轄圏内に定着させる「定住」に向かうプロセスではなく、あくまでも該当者を送還可能な法的地位に繋留する「外国人」管理体制のなかにある。

³⁶ 高野『指紋と近代』127頁。

³⁷ 杉原達『中国人強制連行』（岩波新書、2002年）38-44頁。

³⁸ 「琉球列島」との比較については、さらに基地労働者の軍労働カードに付された指紋、あるいは琉球政府成立（1952年4月1日）以前の群島別（奄美・沖縄・宮古・八重山）に統治されていた時代に、大量の移住者が他群島から沖縄群島に流入し、移住者が治安問題と結びつけられ、実現しなかったが、写真と指紋による登録制が構想された事実との対照が求められる。

5. おわりに

以上、本書から喚起された指紋法をめぐる論点につき、筆者が調査してきた「琉球列島」における「非琉球人」管理体制の指紋法を中心に、本書に描かれた「満洲国」での展開とも対照させながら、指紋法の分析について少しく検討をおこなった。最後に、本書をひも解くことによって生じたその他のテーマを、私自身の今後の課題という願いも込め、雑駁な感想となることを承知の上で書き記しておきたい。

第一に、本書においては中心的な論点ではないが、植民地国家における「外国人」＝「非琉球人」管理を研究する筆者にとって極めて重要な指摘がある。「満洲国」では、1935年、中国からの労働者を管理する「外国労働者取締規則」が公布され、これに基づき大東公司が身分証明書を発給し、警察官吏による入国管理が実施された。つまり、「満洲国」では、「国籍」で規定された「国民」が不在のまま、特定の人びとを「外国人」として管理する制度が明確に存在したのである³⁹。またさらに、1943年公布の寄留法から「日本の現役軍人、軍属、（略）兵営内にある満洲国の軍人、軍属」が外され、民事上の人口管理制度から軍人たちが分離されていた。

一方、「琉球列島」において、沖縄戦で戸籍簿が消失した沖縄群島で戸籍が再製されるのは、1954年3月施行の「戸籍整備法」に基づく戸籍が認定された1955年11月からであったが⁴⁰、1954年2月施行の第2次入管令から「琉球住民」が戸籍に基づいて定義された結果、送還の対象にならぬ「琉球住民」自体を法的に証明することが困難な条件下にもかかわらず、日本「本土」の戸籍を証明しうる者には強制送還が実践されていた。つまり、「非琉球人」のうち特に「本土籍者」⁴¹は、「琉球

住民」と国籍上の差が存在しないなか、「琉球住民」の身分公証（戸籍整備）に先行して「外国人」としてあらゆる管理・権利の制限を受けたのであった。また「米軍要員」が、民事を担当する米国民政府の管轄ではなく、出入域等も軍部隊の管轄で管理されていた点を想起してもよいだろう。

「満洲国」と「琉球列島」に共通する事項を包括的にみると、「外国人」管理は、国籍で規定された「国民」が不在でも成立するのであり、逆に見ると、「外国人」と「国民」との分離の編制は特定の歴史条件で国籍という間一国家的な制度と結節するのである。また、「満洲国」における日本軍や「満洲国」軍、「琉球列島」における「米軍要員」が民事領域から分離されるあり方は、「外国」軍や「自国」軍の移動や居住に関する軍部隊の管轄権と、「国民」や「外国人」たちを差配する民事領域が、相互構成的な関係性にあることを示すのだろう。「満洲国」における、「日本の現役軍人、軍属、（略）兵営内にある満洲国の軍人、軍属」「国民」「外国人」という三項の主体編制は、「外国人」管理という政治領域を、特に「大日本帝国」から米国という帝国主義の歴史のなかで把握しようとするとき、きわめて重要だと思われる。

第二に、「満洲国」における指紋法が、同地においてその後どのように展開したのかが気になる場所である。それは、「非琉球人」管理体制における指紋に関心を寄せる筆者において、軍事的利害を至上目的として米国の統治を受けていた「琉球列島」の島々が、「大日本帝国」下において、いかに周辺的であったとしても、また現在まで傷痕の止むことない激戦の地であったとしても、「沖縄県」という旧宗主国の一部であった事実とどのような関係性を切り結んだのかを検証する課題とも通底する。また同時に、日本国への施政権返還により戦後日本の一県となった現行「沖縄県」において、米国統治下における「非琉球人」管理体制の経験が、日米安保体制（とくに日米地位協定）と「外国人」管理法制との配置のなかに、どのように節合され絡まり合うのかを歴史的な視点で問う際にも不可避のテーマとなろう。これらは、日本近現代史、そして19世紀後半から冷戦期も通じて一貫して帝国主義的なあり方を示す米国近現代史を——両者は沖縄の歴史を外部に放擲できないはず

³⁹ 高野『指紋と近代』84-96頁。

⁴⁰ 西原諄「戸籍法制の変遷と問題点」宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法 1945年-1972年』（東京大学出版会、1975年）616-617頁。

⁴¹ 「本土籍者」とは、日本政府管轄域に送還可能な者という意味で用いられたが、もちろん、「琉球住民」と同様、この人びとが日本に上陸すれば日本国籍を証明され得ることは言を俟たない。「本土籍者」は、登録や送還される際、那覇日本政府南方連絡事務所から「本土籍」の証明を要求された。詳しくは、土井智義「米統治下の『本土籍者』をめぐって」『越境広場』第4号（越境広場刊行委員会、2017年12月）を参照されたい。

だ——、沖縄の近現代史という視座から批判的に問う作業とも連動するように思われる。

上記二点は雑駁な感想に過ぎぬが、高野氏、読者とも共有できれば幸いである。